

核テロ対策国際会議
— 藺浦副大臣による基調講演（6月1日） —

御列席の皆様、

日本政府を代表して、ここ東京での核テロ対策国際会議（G I C N T（Global Initiative to Combat Nuclear Terrorism：核テロリズムに対抗するためのグローバル・イニシアティブ）全体会合）にお集まりくださった皆様を、心から歓迎いたします。

核テロの脅威は、国際社会の平和と安全に対する最大の挑戦の一つです。昨年来、北朝鮮は2回の核実験と30発以上の弾道ミサイル発射を強行し、国際的な軍縮と不拡散体制に対する新たな段階の脅威となっています。日本は、北朝鮮に対し、挑発行動を自制し、関連する全ての国連安保理決議を即時かつ完全に履行し、完全な、検証可能な、かつ、不可逆的な方法で全ての核兵器と既存の核・弾道ミサイル計画を放棄するよう改めて強く求めます。

核セキュリティは国際的な課題です。昨年は、4回目となった米国のイニシアティブによる核セキュリティ・サミットと、第2回 I A E A 核セキュリティ国際会議が開催され、我々の核セキュリティ強化の取組において記念すべき年となりました。

G I C N T は、I A E A と並んで、世界の核セキュリティを推進する中核となる「行動指向」のイニシアティブです。核検知、核鑑識、対応・緩和の三つを優先分野としてこれまで100件近いワークショップや訓練が30か国以上で実施されてきました。

日本における核セキュリティの強化のためのセンター（C o E）である核不拡散・核セキュリティ総合支援センター（I S C N）は、G I C N Tの作業部に積極的に参画し、また、米国や欧州の関係機関と協力して、核鑑識の技術開発に重要な成果をあげています。

I S C Nはアジアにおける最初のC o Eとして地域の人材育成に貢献し、2010年以降これまでに3,300名以上が研修を受講しました。I S C Nの視察に参加される方は、最先端のバーチャルリアリティを体験し、アジア地域の人材育成に貢献してきた我が国の核セキュリティの取組を実感されることでしょう。

来週5日には、本会合にあわせI S C N主催の「核セキュリティの技術開発に関する国際シンポジウム」が行われますが、日本国内において核セキュリティへの関心が高まることを期待しています。

日本政府は2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた核テロ対策強化のためI A E Aと協力することで合意しており、大規模国際行事の核テロ対策を強化して行く考えです。

サイバー攻撃といった新たな脅威に立ち向かうための核セキュリティの強化も、国際社会の核不拡散を促進するための重要な課題です。国内の核セキュリティに責任を持つそれぞれの国が国内制度を整備し、能力強化を継続しなければなりません。

また、国境を越えた事案への対応には、機微性に留意しつつ情報交換を促進する必要があります。88か国と5つの国際機関が参加するG I C N Tは、優良事例や教訓を共有し、各国が核セキュリティ体制を強化する場となっています。

核セキュリティの取組の細分化や専門化が進む中、独自の専門性を有するG I C N Tは、国際的な核セキュリティの取組においてますます重要です。日本は、原子力の平和的利用において豊かな専門的な知識と先進的な技術を持っていることから、地域のリード国として重要な役割を果たしてきました。引き続き、G I C N Tの活動に積極的に参画していくとともに、人材育成を中心とする取組を通じて国際社会の核セキュリティ強化にコミットしていきます。

ご清聴ありがとうございました。

(了)